

一、最新中国法令

● 国务院关于产业链供应链安全的规定

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 第 834 号

【发布日期】2026-03-31

【实施日期】2026-03-31

【内容提要】根据该规定：

- 外国国家、地区和国际组织违反国际法和国际关系基本准则，在产业链供应链方面对中国采取歧视性禁止、限制或者其他类似措施，实施或者协助实施损害中国产业链供应链安全行为的，国务院有关部门有权对有关措施或者行为开展产业链供应链安全调查。
- 外国组织、个人违反正常的市场交易原则，中断与中国公民、组织的正常交易，对中国公民、组织采取歧视性措施或者实施其他行为，对中国产业链供应链安全造成实质损害或者产生实质损害威胁的，国务院有关部门有权开展产业链供应链安全调查。
- 中国境内的组织、个人应当执行国务院有关部门依照上述规定采取的措施。对违反前款规定的组织、个人，国务院有关部门有权责令改正，禁止或者限制其从事政府采购、招标投标以及有关的货物、技术进出口或者国际服务贸易等活动，禁止或者限制其从境外接收或者向境外提供数据、个人信息，禁止或者限制其出境、在中国境内停留居留等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.gov.cn/zhengce/content/...>

● 最高人民法院、最高人民检察院关于办理贪污贿赂刑事案件适用法律若干问题的解释（二）

【发布单位】最高人民法院、最高人民检察院

【发布文号】法释〔2026〕6号

【发布日期】2026-04-10

【实施日期】2026-05-01

【内容提要】该司法解释主要包括：

- 明确单位受贿罪、单位行贿罪等

一、最新中国法令

● 産業・サプライチェーンの安全保障措置に関する国务院による規定

【発布機関】国务院

【発布番号】国务院令 第 834 号

【発布日】2026-03-31

【実施日】2026-03-31

【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 外国の国家・地域や国際組織が、国際法及び国際関係基本原則に違反し、産業・サプライチェーンに関して、中国に対し差別的禁止、制限その他の類似措置を講じ、中国の産業・サプライチェーンの安全性を害する行為を実施した若しくは当該行為を手助けした場合、国务院関係部門は、当該措置及び行為に対し、産業・サプライチェーン安全調査を実施する権限を有する。
- 外国の組織、個人が正常な市場取引の原則に違反し、中国の公民・組織との正常な取引を中断し、中国の公民・組織に対し差別的措置を講じ、またはその他の行為を実施し、中国の産業・サプライチェーンの安全性に実質的損害を与えた、または実質的損害を与える可能性が極めて高い場合、国务院関係部門は、産業・サプライチェーン安全調査を実施する権限を有する。
- 中国国内の組織・個人は、国务院関係部門が上記規定に基づき講じた措置を遵守しなければならない。前項の規定に違反した組織、個人に対して、国务院関係部門は是正を命じ、政府調達、入札募集・応札及び関連する貨物・技術の輸出入若しくは国際サービス貿易などの活動への関与を禁止若しくは制限し、国外からのデータ・個人情報を受領若しくは国外への提供を禁止または制限し、出国、中国国内における滞在・居住などを禁止若しくは制限する権限を有する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.gov.cn/zhengce/content/...>

● 汚職・賄賂刑事事件の法適用に関する最高人民法院、最高人民検察院による解釈（二）

【発布機関】最高人民法院、最高人民検察院

【発布番号】法释〔2026〕6号

【発布日】2026-04-10

【実施日】2026-05-01

【概要】本司法解释には、主に以下のものが含まれる。

- 組織絡みの収賄罪、組織絡みの贈賄

定罪量刑标准，完善斡旋受贿、介绍贿赂、挪用公款等认定规则，健全特定财物真伪鉴定和价格认定规则，细化预期收益型受贿数额认定规则，加大对新型隐性腐败的惩治力度。

- 明确非国家工作人员受贿罪、对非国家工作人员行贿罪、职务侵占罪、挪用资金罪定罪量刑标准分别参照受贿罪、行贿罪（单位行贿罪）、贪污罪、挪用公款罪定罪量刑标准执行。
- 完善积极退赃认定规则，鼓励犯罪分子积极退赃，避免、减少损害结果的发生。完善违法所得追缴规则，加大对违法所得追缴力度。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/...](https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/)

● [国家发展和改革委员会等五部门关于做好2026年享受税收优惠政策的集成电路企业或项目、软件企业清单制定工作的通知](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会等五部门
【发布文号】发改高技〔2026〕487号
【发布日期】2026-04-09
【内容提要】该通知围绕享受税收优惠政策清单申报，细化集成电路生产、重点设计、重点软件、先进封装测试、关键原材料及重大项目等条件和材料要求。

- 生产企业按线宽、研发人员占比、研发费用率、制造收入占比等设置标准；
- 重点设计企业增加学历、研发投入、自主设计收入、知识产权及所得额门槛；
- 重点软件企业按基础软件、工业软件、人工智能、公有云、嵌入式等领域分别设置收入、研发费用率、研发人员和专利软著要求；
- 明确重大项目固定资产投资额、规划产能、项目备案及重大变化报送等材料规则。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/...](https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/)

罪などの量刑基準を明確化し、あっせん行為による収賄、贈・収賄者間の仲介、公金流用などの認定ルールを整備するとともに、特定財物の真偽鑑定及び価格認定のルールを明確化し、将来の利益獲得を目的とした収賄金額の算定方法を細かく定めるなどし、潜在する新タイプの贈収賄行為に対する罰則を強化している。

- 非国家職員による収賄罪、非国家職員に対する贈賄罪、業務上横領罪、資金流用罪の有罪認定及び量刑基準はそれぞれ該当する収賄罪、贈賄罪（組織絡みの贈賄罪）、汚職罪、公金流用罪の有罪認定及び量刑基準に照らすことを明確にしている。
- 犯罪者が不当に得た金品を積極的に返還する方向へと導き、損害結果を軽減できるように、「収賄金を積極的に返還した」と認定される具体的情状・ルールを定めている。また、違法所得を確実に漏れなく没収できるようにするためのルールを定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/...](https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/)

● [2026年度税制優遇政策が適用される集積回路企業・プロジェクト、ソフトウェア企業のリスト制定作業に関する国家発展・改革委員会など5つの部門による通知](#)

【発布機関】国家発展・改革委員会など5つの部門
【発布番号】发改高技〔2026〕487号
【発布日】2026-04-09

【概要】本通知は、税制優遇政策適用企業リストへの収載を申請するにあたっての要項を定めている（それには、集積回路生産、重点設計、重点ソフトウェア、先進的パッケージング・テスト、重要原材料及び重要プロジェクトなどの条件及び資料要件が含まれる）。

- 生産企業は、線幅、研究開発要員の割合、研究開発費の割合、製造収入の割合などに基づき要件を設定。
- 重点設計企業は、学歴、研究開発投資、自主設計収入、知的財産及び所得額面の要件を追加。
- 重点ソフトウェア企業は、基礎ソフトウェア、工業用ソフトウェア、人工知能、パブリッククラウド、組み込み等の分野別に、収入、研究開発費の割合、研究開発要員及び特許・ソフトウェア著作権の要件を設定。
- 重要プロジェクトの固定資産投資額、計画生産能力、プロジェクト届出及び重大な変更に関する報告など資料に関するルールの明確化。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/...](https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [最高人民法院发布保障和规范律师参与诉讼典型案例](#)

日前，最高人民法院发布 [5 件保障和规范律师参与诉讼典型案例](#)。案例聚焦律师诉讼参与中的权利保障与执业规范两方面：

1. 保障会见权、阅卷权、发表意见权及人身权，明确在援助律师与委托律师衔接中应保障被告人选择辩护人，并对庭审中干扰律师发言、庭后殴打律师等行为依法训诫、拘留。
2. 规范律师执业活动，对侮辱、诽谤、威胁法官，借“打点法官”名义索要财物、虚构与法院人员关系招揽业务等行为，依法采取罚款、训诫、责令返还财物，并移送或通报司法行政机关处理。

（里兆律师事务所 2026 年 04 月 10 日编写）

三、里兆解读

- [关于个人信息出境认证的五个核心问题](#)

内容提要

2025 年 10 月 14 日，国家互联网信息办公室与国家市场监督管理总局联合发布《[个人信息出境认证办法](#)》（以下简称“《办法》”），并于 2026 年 01 月 01 日开始施行，对个人信息保护认证中与个人信息出境相关的内容进行了详细规定，为存在个人信息出境需求的企业选择符合自身需求的合规路径提供了参考依据。

正文

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [最高人民法院が、弁護士の訴訟弁護活動に係る権利の保障及び弁護活動の適正化に関する代表的判例を公表した](#)

先頃、最高人民法院が、[弁護士の訴訟弁護活動に係る権利の保障及び弁護活動の適正化の両方に焦点をあてて、代表的事例\(5 件\)](#)を公表している。

1. 接見の権利、閲覧権、意見陳述権及び人身の権利を保障し、支援弁護士と委任弁護士の引き継ぎにおいて被告人の弁護人選択を保障すべきことを明確化するとともに、法廷での弁護士発言に対する妨害、法廷後の弁護士殴打などの行為に対し法に基づき訓戒、拘留を実施した事例。
2. 弁護士の弁護活動を適正化する観点から、裁判官に対する侮辱、誹謗、脅迫、並びに「裁判官への働きかけ」のためであると言い金品を請求、裁判所職員との関係を偽り案件を獲得しようとするなどの行為を法に基づき罰し（それには、反則金支払い命令、訓戒、金品返還命令を含む）、司法・行政機関へ移送若しくは通達した事例。

（里兆法律事務所が、2026 年 4 月 10 日付で作成）

三、里兆解説

- [個人情報越境移転認証に関する 5 つの核心的事項について](#)

概要

2025 年 10 月 14 日、国家インターネット情報弁公室と国家市場監督管理総局が「[個人情報越境移転認証弁法](#)」（以下「弁法」という）を共同で発布し、2026 年 1 月 1 日から施行されている。個人情報保護認証における個人情報越境移転に関する内容が詳細に定められ、個人情報越境移転のニーズのある企業が自身のニーズに適したコンプライアンス上の対応ルートを選択するうえでの参考となる根拠を提供している。

本文

中国《个人信息保护法》《促进和规范数据跨境流动规定》规定了个人信息出境的3种合规路径，分别是数据出境安全评估、订立个人信息出境标准合同、通过个人信息保护认证。2022年11月04日开始施行的《关于实施个人信息保护认证的公告》规定了个人信息保护认证的基本要求，认证范围既包括包含个人信息出境场景的个人信息处理活动，也包括不含个人信息出境场景的个人信息处理活动。2026年1月1日开始施行的《办法》对前述认证范围内的个人信息出境活动进行了专门规定。本文总结了与《办法》相关的企业需要关注的5个核心问题，并进行解读。

問題 1: 企业通常有哪些常见的个人信息出境场景?

《办法》所规定的个人信息保护认证依据标准之一《GB/T 46068 数据安全 个人信息跨境处理活动安全认证要求》附录 A 列举了个人信息跨境处理场景，具体包括：

- 1) 跨国公司或同一经济实体下属子公司或关联公司之间的个人信息跨境处理活动。如，境内分支机构从境内向境外总部提供其在境内处理的客户个人信息等数据，或境外分支机构出于业务需要调用境内总部数据，从境外访问存储在境内的客户个人信息等数据。
- 2) 境内个人信息处理者委托境外服务提供商处理数据。如，境内企业利用境外云服务、备份服务等开展个人信息处理活动，或委托境外律所、会计师事务所等提供合规服务，需要向境外传输境内自然人的个人信息等。
- 3) 境内个人信息处理者向境外接收方提供个人信息。如，跨境电商向一个或多个境外接收方提供用户的购物记录和浏览行为等个人购买行为数据。
- 4) 境内个人信息处理者与境外接收方共同处理个人信息。如，境内企业与境外接收方合作推广联名产品或共同提供服务，将境内自然人的个人信息传输至境外接收方的营销中心。
- 5) 境外个人信息处理者在境外收集分析境内自然人个人信息。如，境外电商平台面向境内自然人提供服务，收集分析境内自然人身份、住址、电话号码等个人信息。需要注意的是，该等“跨境直采”的方式在不少国家/地区不属于需要作为个人信息出境进行管理的活动，但中国现阶段的监管实务观点与之不同。

中国の「個人情報保護法」「データ越境移転の規範化及び促進に関する規定」は、データ越境移転安全評価、個人情報越境移転基準契約の締結、個人情報保護認証の通過という3通りのコンプライアンス上の対応ルートを定めている。2022年11月4日から施行されている「個人情報保護認証の実施に関する公告」は、個人情報保護認証の基本的な要件を定めており、認証範囲には個人情報越境移転のシナリオを含む個人情報取扱活動と、個人情報越境移転のシナリオを含まない個人情報取扱活動が含まれている。2026年1月1日から施行された「弁法」は、前述の認証範囲における個人情報越境移転活動を個別に定めている。本文では、「弁法」に関する企業が特に注意を払うべき5つの核心的問題をまとめ、それぞれ考察する。

問題 1: 企業における個人情報越境移転の一般的なシナリオとはどのようなものか?

「弁法」に定められた個人情報保護認証の根拠となる基準の一つである「GB/T 46068 データセキュリティ技術 個人情報越境取扱活動セキュリティ認証要求」の付録 A では、個人情報越境取扱のシナリオを列挙しており、具体的には以下のものが含まれる。

- 1) 多国籍企業又は同一事業者傘下の子会社又は関連会社間の個人情報越境取扱活動。例えば、国内の分支機構が国内で取扱う顧客の個人情報などのデータを国内から国外の本部に提供し、又は国外の分支機構が業務上の必要性から国内本部のデータにアクセスする必要がある、国外から国内に保存されている顧客の個人情報などのデータにアクセスするケースである。
- 2) 国内の個人情報取扱者による国外のサービスプロバイダーへのデータ取扱の委託。例えば、国内の企業は国外のクラウドサービス、バックアップサービスなどを利用して個人情報取扱活動を展開し、又は国外の法律事務所、会計士事務所などにコンプライアンスサービスを委託し、国外に国内の自然人の個人情報を移転する必要があるケース等である。
- 3) 国内の個人情報取扱者による国外の受領者への個人情報の提供。例えば、越境 EC 事業者がユーザーの消費記録と閲覧行為などの個人消費行動データを1つ又は複数の国外受領者に提供するケースである。
- 4) 国内の個人情報取扱者による国外の受領者と共同での個人情報の取扱い。例えば、国内の企業が国外の受領者と協力してコラボ製品を販売促進し、又は共同でサービスを提供し、国内自然人の個人情報を国外受領者のマーケティングセンターに転送するケース等である。
- 5) 国外の個人情報取扱者による国外での国内自然人の個人情報の収集、分析。例えば、国外の EC プラットフォームが国内の自然人にサービスを提供し、国内自然人の身元、住所、電話番号などの個人情報を収集し、分析するケースである。このような「越境直接収集」型方式は、多くの国や地域において個人情報の越境移転としての管理を要する活動には該当しないが、中国における現段階での監督管理上の実務視点ではそれらと異なる点に注意しなければならない。

問題 2: 应该向哪个机构申请个人信息出境认证?

根据《办法》第 7 条之规定,企业应向专业认证机构申请个人信息出境认证。截止本文制作之日,在监管部门完成个人信息出境认证备案审核的专业认证机构共 3 家,分别为中国网络安全审查认证和市场监管大数据中心、中央网信办(国家网信办)数据与技术保障中心、北京赛西认证有限责任公司,企业可以向前述任一家机构申请个人信息出境认证。

問題 3: 个人信息出境认证是否永久有效?

不是。企业申请个人信息出境认证,符合认证要求的,专业认证机构应当及时出具“个人信息保护认证证书”,有效期为 3 年。证书到期需继续使用的,个人信息处理者应当在有效期届满前 6 个月提出认证申请。

問題 4: 个人信息出境认证与数据出境安全评估、订立个人信息出境标准合同有什么主要差异?

首先,数据出境安全评估与个人信息出境认证的适用条件存在差异,若企业已经达到数据出境安全评估的适用条件,将无法通过个人信息出境认证的方式完成个人信息出境。

其次,订立个人信息出境标准合同与个人信息出境认证的适用条件一致,但在跨国企业集团内部多个境内外主体间存在频繁传输个人信息需求的情况下,个人信息出境认证通常可一次性覆盖该等场景,而无需在多个境内提供方和境外接收方间分别签订多个个人信息出境标准合同并进行备案,对于该等企业来说可能是更为便利的方式。

最后,个人信息出境认证所需认证费用通常较高,获得的“个人信息保护认证证书”有效期届满后,需要付费延续。

問題 5: 目前是否有企业已经通过个人信息出境认证?

根据全国认证认可信息公共服务平台的信息,目前共有 10 家企业通过个人信息保护认证,其中,9 家企业的证书仍在有效期,1 家企业的证书被撤销。根据该平台公示的信息,暂不能判断是否该等企业的个人信息保护认证均包含个人信息出境活动。

問題 2: 個人情報越境移転認証はどの機関に申請すべきか?

「弁法」第 7 条の規定に基づき、企業は専門認証機関に個人情報越境移転認証を申請しなければならない。本稿の作成日までに、監督管理部門にて個人情報越境移転認証の届出審査を完了した専門認証機関は 3 つあり、それぞれ中国ネットワーク安全審査認証と市場監督管理ビッグデータセンター、中央インターネット情報弁公室(国家インターネット情報弁公室)データと技術保障センター、北京賽西認証有限責任公司であり、企業は前記いずれかの機関に個人情報越境移転認証を申請することができる。

問題 3: 個人情報越境移転認証は永久的に有効か?

永久的に有効なわけではない。企業が個人情報越境移転認証を申請し、認証要求に満たす場合、専門認証機関は「個人情報保護認証証明書」を遅滞なく発行しなければならないが、有効期限は 3 年である。証明書の期間満了後も使用を継続する必要がある場合、個人情報取扱者は期間が満了する 6 か月前に認証申請を提出しなければならない。

問題 4: 個人情報越境移転認証とデータ越境移転安全評価、個人情報越境移転基準契約の締結には主にどのような違いがあるのか?

まず、データ越境移転安全評価と個人情報越境移転認証とは適用条件に違いがあり、企業がデータ越境移転安全評価の適用条件を満たしてしまうと、個人情報越境移転認証という方法では個人情報の越境移転を実施することはできない。

次に、個人情報越境移転基準契約の締結と個人情報越境移転認証とは、適用条件は一致しているが、多国籍企業グループ内の複数の国内外の主体間で個人情報を頻繁に転送するというニーズがある場合、個人情報越境移転認証であれば通常、そのシナリオを一度にカバーすることができ、複数の国内提供者と国外受領者の間でそれぞれ複数の個人情報越境移転基準契約を個別に締結して届出する必要はなく、これらの企業にとっては、より便利な手段と言えるであろう。

なお、個人情報越境移転認証に必要な認証費用は通常やや高く、取得した「個人情報保護認証証明書」の有効期間が満了した後は、費用を支払って更新しなければならない。

問題 5: 現在、個人情報越境移転認証を通過した企業はあるのか?

全国認証認可情報公共サービスプラットフォームの情報によると、現在 10 社の企業が個人情報保護認証を通過しており、そのうち、9 社の証明書は有効期間中にあり、1 社の証明書は取り消されている。当該プラットフォームに開示されている情報からは、これらの企業の個人情報保護認証に個人情報越境移転活動が含まれているかどうかは、現時点では判断することはできない。

结语

总的来说，个人信息出境认证为企业合规进行个人信息出境提供了一种新的选择，企业可以结合自身个人信息出境活动的实际情况，选择适合的合规路径。目前由于专业认证机构数量有限且认证费用较高，企业接受度不高。我们期待未来在认证机构备案要求、认证费用等方面有所改进，使得个人信息出境认证能进一步的推广，以推动企业在华业务乃至全球业务的进一步发展。

（作者：里兆律师事务所 董红军、郑旭斌）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [《商业秘密保护规定》（2026.02.24 发布，2026.06.01 实施）](#)
- [《食品委托生产监督管理办法》（2025.12.12 发布，2026.12.01 实施）](#)

終わりに

総括的に見て、個人情報越境移転認証は、企業が法令を順守しながら個人情報を越境移転するうえでの新たな選択肢を提供しており、企業は自身の個人情報越境移転活動の実際の状況を踏まえて、適切なコンプライアンス上の対応ルートを選択することができる。現在、専門認証機関の数は限られ、認証費用も高いため、企業における浸透度は低い。将来的には、認証機関の届出要求、認証費用などの面で改善がみられれば、個人情報越境移転認証がさらに普及し、企業の中国業務、ひいてはグローバル業務のさらなる発展を促すことが期待される。

（作者：里兆法律事務所 董红军、鄭旭斌）

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [「営業秘密保護規定」（2026.02.24 公布、2026.06.01 から実施）](#)
- [「食品の委託生産に関する監督管理弁法」（2025.12.12 公布、2026.12.01 から実施）](#)